

ジェンダー統計をめぐる

—ジェンダー統計の理論・運動と課題—

法政大学大学院教授・同大学統計研究所所長

伊藤 陽一

目次

はじめに

I. ジェンダー問題と統計

1. ジェンダー問題

2. 統計データ・数値の特徴

II. ジェンダー統計とその経過

および今後の課題

1. ジェンダー統計

2. ジェンダー統計論・運動の経過と 今後の課題

3. ジェンダー統計指標

—合成指数作成をめぐる問題— UNDPのGEMを中心に

はじめに

—伊藤の統計学での立場と関心事項

今日はお招きに預かりましてどうもありがとうございます。ジェンダー統計論の考え方、そして私どもが依拠している統計理論があります。私は、これら理論は、国内的にも国際的にもかなり重要であると考えていますので、この問題について話をするようにということであれば時間が許す限り、求めに応じる構えであります。

橋本先生の方から本日の内容に含めるよう5つの論点をふくめるよう頂いています。皆さんはB.ヘッドマン他著・伊藤他訳『女性と男性の統計論—変革の道具としてのジェンダー統計』（1998年、梓出版社—以下テキスト1と略称します）を既に学習されておられます。また伊藤他著『女性と統計—ジェンダー統計序説』（1994年、梓出版社—テキスト2と略称）も取り上げていただいたとうか

がっています。今回お話する内容は、この2つの書物に大体は示されていることです。しかし、『女性と統計』の内容は、問題の捉え方等において古くなりつつあります。また、『女性と男性の統計論』は、途上国の政府統計の実務家達にジェンダー統計の重要性と生産に際してのポイントを示すことが主になっていますので、私から見て弱いところはいくつかあります。皆さんにとっては、既にこの2つの書物で理解されていることを再度お話しすることになると思いますが、以下、いくつかを補いながら話を進めさせていただきます。

社会統計学と数理統計学

私の統計学に対する基本的立場についてお話しします。皆さんは、統計学といえば、研究の過程で簡易調査や実態調査で得たデータを数理的・統計的に処理する際の統計的手法—仮説検定や相関分析—などを研究する数学の一分野的なものと考えていると思います。日本でのこれまでの中学・高校の教育での「統計学」の扱いや、日本での統計学に関する支配的な捉え方からして、こういった捉え方は広く行き渡っています。

しかし、統計学には歴史的には国際的、国内的に見ても他の大きな流れである「社会統計学」があります。今、私がふれた数理的な手法、データ処理法というのは自然科学をバックに発生した「数理統計学」として展開してきたものです。一方で、先日ありましたが、国勢調査をどういう質問項目にするか、プライバシー保護問題等をどうするかなど、政府の統計生産に関わって、その調査が現実の社

会・経済問題、環境問題その他をしっかりと把握する形で行われているか、政府が発表した国勢調査を含む諸々の統計は真実を伝えているのかといった問題を取り上げることが必要です。この点は、統計データ・政府資料の真実性の問題としてこれまで重視され、現在では、「統計の品質」問題として国際的に集中的な論議と実践が展開されている問題です。

調査をどう組み立てていくか、調査の結果データは、政策立案や社会・経済問題の分析に際して使い物になるのかといった問題は、数理的手法に比較するとかなり社会の実情に照らして検討すべきことであり、統計学への社会科学的なアプローチであり、「社会統計学」という1領域になるわけです。これは、現実の統計生産が必要としている問題であり、実際、国際学会や国内学会でも常に取り上げられている基礎的問題です。

さらに、国民経済計算という言い方が一般的ですが、国の経済規模や経済成長をGDPなどで総括的にどう捉えるのかといった問題があります。これもGDP統計の作り方や概念が正確なのか、これによって国民生活あるいは社会の豊かさを把握できるのかと言った、社会の現状と照らし合わせて議論する分野です。

そして、獲得した調査データをどう分析していくか、社会・経済を分析する上でどういう手法が必要なのか、特に自然科学系から発生した数理統計手法はどこまで有効なのかの問題もあります。様々な数理的手法が確率的手法を含めて提供されていますが、手法を現実問題の分析に適用する際に、特定の手法の使用自体が目的となり、かなり形式主義的に流れてしまい、現実をしっかりと捉えてはいないし、結論や示唆が現実的でないといったケースが多く、の学問分野において、しばしば見受けられます。私は、データを獲得した後の分析では必ずしも高度な数理統計的手法に頼る必要はない、逆に、数理的手法に頼り

すぎて無内容な結論を出してしまっているケースがあると見ております。その研究を支えている実質理論や現実の問題への洞察が重要だと考えています。

社会統計学では、統計を云々する前に、社会的・経済的にどういった問題があるかをしっかりとおさえることを大前提にして、その問題について、一国レベルあるいは国際レベルで必要な統計が生産されているか、欠落していないか、さらに発表されている統計の真実性＝品質はどうかを検討することになります。すると、日本で言うなら総務庁統計局を中心に、労働省や文部省、厚生省などの統計の作成機関、無償労働の価値を計算した経済企画庁など政府統計機関の全体的な体制、それが国民本位のものになっているか、国民にわかりやすいデータを提供し、分かり易い分析結果を示しているかが問題になってきます。政府統計機関は我々の税金を使って動いているので、国民サービスが不足している場合には、改善してもらおう、という論議もします。これは国際機関に対しても同じです。それで各国あるいは国際機関の統計をめぐる制度やサービスはどうかといったことを検討することになるわけです。

数理統計学の手法との関連では、先にふれたように分析過程で数理統計学の適用の是非、が問題となります。それから統計調査・統計を生産する過程でランダムサンプリングといった形で関わってきます。ということで、社会統計学は、数理統計学とは共存しつつ互いに協力しあうことが必要ですし、応用の場面、社会分析の過程で我々の側からも分析のテクニックを開発していくという点で、共存すると考える立場にあります。

以上、第1に、統計生産の問題、関連して統計の品質の問題、第2に、国民経済計算をめぐる問題、第3に、社会・経済の分析過程での手法、第4に、統計制度・政策を国内的・国際的に検討する、ことを主要課題としてい

るのが社会統計学です。社会統計学は、社会科学的に不可欠の理論的分野を扱っており、数理統計学とは一定の連携を持ち共存する関係にある、というのが私の理論的立場なのです。

現在、私が特に関心を持っている研究テーマは、今ふれました国際統計機関の統計制度・政策、アメリカ合衆国の統計の歴史・制度・政策、また、労働統計の国際比較、ジェンダー統計、統計の品質、ごく最近では国際統計機関と関連しますが、世界銀行とか UNDP（国連開発計画）による世界の貧困統計や統計の品質問題などです。

本日は、これら社会統計学の動向をふくめながら、特にジェンダー統計を中心にとりあげます。今日は、I として、このジェンダー問題と統計、II でジェンダー統計とその理論・運動の発展経過と今後の課題、時間があれば、その他の問題をとりあげます。

I. ジェンダー問題と統計

1. ジェンダー問題

ここでは、ジェンダー問題の幾つかを念頭におき、また後に説明する統計の特徴を考える素材として数枚の統計表を紹介します。

1990 年代には、国連主催の一連の世界会議が、人類的課題をとりあげて開かれました。1992 年には環境会議、1993 年にはウィーンでの人権会議、1994 年のカイロでの人口・開発会議、1995 年の社会開発サミット、第4回世界女性会議等々です。とりわけこの 90 年代の会議を通じて、重要な問題が国際的に大々的に論じられ、クローズアップされてきています。この会議に集いあった諸国が、今後例えば5年以内に各国で政策を実施しようということを合意し、国連機関は各国が実施しているかをチェックするのです。すなわち、フォローアップが行なわれます。これは1回限りの会議で論議だけを盛り上げてそれでおしまいというものではなく、取り決め

が実施されているかを絶えず監視して行くと言うことです。

女性（と男性）の問題のとりあげは、最近では、1975 年の第1回世界女性会議が大きな契機になっていますが、1993 年の人権会議の中で取り上げられましたし、エジプトでの人口・開発会議ではリプロダクティブヘルス・ライツが大きくクローズアップされました。これらが北京の第4回世界女性会議に持ち込まれました。この会議でまとめられた北京宣言と行動綱領が、世界規模でのジェンダー問題を包括的に示していると、ひとまず考えて良いと思います。行動綱領の大項目はテキスト1の33ページに示されています。

その後、北京プラス5という会議が今年の6月初旬にニューヨークでフォローアップの形で開かれました。各国が政府報告によって取り組みの経過と現状を報告し、NGO などが、政府とは違う批判的な報告（カウンター・レポート）を提出して検討が進められる形が一般的です。

1.1 世界の貧困

ここで幾つかの統計を見ることにします。**資料1**は、性別区分はないままの統計結果です。これは、開発途上国で1日1ドル以下で生活している者の数であり、世界銀行が最貧困層の数として捉えているものです。1990 年代後半から、1990 年の数値を 2015 年までに半減させようという目標が国際的な合意となってきました。沖縄サミットでも、この貧困者統計が提出されました。しかし、それ以前に、1970 年の貧困を 2000 年までには半分にしようと言いつつ、逆に増えてしまっているという経過があります。しかしともかく、そういった国際的な動きの中で、将来目標ではなくて実績として出されている最新の数値が**資料1**なのです。A. 1日1ドル以下、B. 1日2ドル以下と書いてあるうち、A の人口数の欄を見ていただくと、この欄の下から2行目の合計数で、1998 年には約 12 億人が最貧

困だとされています。しかし、ここでの貧困者数は、途上国だけに限ってみており、先進国の貧困を含めていません。ずっと右を見て

いくと、これは貧困率が24%、すなわち、途上国人口の約4人に1人が貧困状態ということになります。

資料 1

開発途上国および移行国で1日1ドルあるいは2ドル以下で生活している人数と割合

	地 域	少なくとも1 調査でカバー されている人口割合	人口数 (100万人)					人数割合 (%)				
			1987	1990	1993	1996	1998	1987	1990	1993	1996	1998
A 1日1ドル以下	東アジア・太平洋 (中国を除く)	90.8	417.5	452.4	431.9	265.1	278.3	26.6	27.6	25.2	14.9	15.3
		71.1	114.1	92.0	83.5	55.1	65.1	23.9	18.5	15.9	10.0	11.3
	東欧と中央アジア	81.7	1.1	7.1	18.3	23.8	24.0	0.2	1.6	4.0	5.1	5.1
	ラテンアメリカと カリブ海諸国	88.0	63.7	73.8	70.8	76.0	78.2	15.3	16.8	15.3	15.6	15.6
	中東と北アフリカ	52.5	9.3	5.7	5.0	5.0	5.5	4.3	2.4	1.9	1.8	1.9
	南アジア	97.9	474.4	495.1	505.1	531.7	522.0	44.9	44.0	42.4	42.3	40.0
	サハラ以南アフリカ	72.9	217.2	242.3	273.3	289.0	290.9	46.6	47.7	49.7	48.5	46.3
	合計	88.1	1183.2	1276.4	1304.3	1191.0	1198.9	28.3	29.0	28.1	24.5	24.0
B 1日2ドル以下	合計(中国を除く)	84.2	879.8	915.9	955.9	980.5	985.7	28.5	28.1	27.7	27.0	26.2
	東アジア・太平洋 (中国を除く)	90.8	1052.3	1084.4	1035.8	863.9	892.2	67	66.1	60.5	48.6	49.1
		71.1	299.9	284.9	271.6	236.3	260.1	62.9	57.3	51.6	42.8	45.0
	東欧と中央アジア	81.7	16.3	43.8	79.4	92.7	92.9	3.6	9.6	17.2	19.9	19.9
	ラテンアメリカと カリブ海諸国	88.0	147.6	167.2	162.2	179.8	182.9	35.5	38.1	35.1	37.0	36.4
	中東と北アフリカ	52.5	65.1	58.7	61.7	60.6	62.4	30.0	24.8	24.1	22.2	21.9
	南アジア	97.9	911.0	976.0	1017.8	1069.5	1095.9	86.3	86.8	85.4	85.0	84.0
	サハラ以南アフリカ	72.9	356.6	388.2	427.8	457.7	474.8	76.5	76.4	77.8	76.9	75.6
	合計	88.1	2549.0	2718.4	2784.8	2724.1	2801.0	61.0	61.7	60.1	56.1	56.0
	合計(中国を除く)	84.2	1796.6	1918.8	2020.5	2096.5	2168.9	58.2	58.8	58.6	57.7	57.6

原注) 数値は、各地域で1985～98年間に少なくとも一つの調査が入手可能な諸国から推定した。そういった調査でカバーされた人口割合は欄1に示されている。調査の日付は、上の表の日付としばしば一致しないことがある。上の日付と揃えるために、調査の推定値を各国について最も新しい入手可能なデータを使い、国民勘定の消費伸び率を適用して調整した。調査でカバーされた国の標本は、全体としてその地域を代表しているという仮定をおいて、その地域の貧困者数が推定されている。この仮定は、調査のカバー率が最低の地域については、頑強度が小さいことは明らかである。人数割合は貧困線以下の人口のパーセンテージである。データと方法の詳細は、World Bank(近刊)とChen and Ravallion(近刊)“Global Poverty Measures 1987-1998 and Projection for the Future,” Washington, D. C: World Bankを参照。

出所) <http://www.worldbank.org/poverty/data/trends/income.htm>(2000年6月16日にアクセス)

この表で地域別に人口中の貧困者の割合を見ていくと、サハラ以南アフリカと南アジアが 46.3%と 40.0%と非常に高い%です。自然経済と言いますか、市場を経由しない自給自足的な生活をしているところをふくめて1日1ドルは何を意味するか、市場経済が浸透している地域で、1日1ドルの貧困とはどういった状態かという点で、さらに検討したい点もありますが、この統計表を前提にして、この9月はじめのニューヨークでの国連総会でも、この数字を 2015 年までに半分にすることが語られています。

表では1日1ドル以下の人数が示されていますが、餓死寸前であるといった深さは示しておらず、不平等がそれぞれの地域や国でどうかという点も気になります。このそれぞれについて貧困ギャップとか第5分位/第1分位の倍数をとったり、ジニ係数という指標を計算した表は用意されています。しかし、男女別の統計が無い点は非常に弱いところです。一般的な実態認識では、「女性の貧困化」という表現があるように貧困が女性と子どもに重くのしかかっているのは紛れもないことです。そこで、この点を間接的に類推する若干の統計表を見てみましょう。

資料 2

平均寿命は南部アフリカを除いて女性、男性ともに伸び続けている
出生時余命

地 域	1990-1995		1995-2000	
	女性	男性	女性	男性
アフリカ				
北アフリカ	67	64	69	66
南部アフリカ	61	57	56	52
その他のサハラ以南のアフリカ	51	47	51	48
ラテンアメリカ・カリブ海地域				
カリブ海地域	75	70	76	70
中央アメリカ	72	67	74	69
南アメリカ	71	65	73	67
アジア				
東アジア	74	69	75	70
東南アジア	65	61	66	62
南アジア	60	59	62	61
中央アジア	71	63	71	63
西アジア	72	68	73	69
オセアニア	71	66	72	68
先進地域				
東ヨーロッパ	75	66	75	67
西ヨーロッパ	80	74	80	74
その他の先進地域	81	75	81	75

出所：国連事務局統計部が、*Women's Indicators and Statistics Database (Wistat)*, Version 4, CD-ROM (United Nations publication, Sales No. E.OO. XVII. 4) から、国連事務局人口部 *World Population Prospects: The 1998 Revision*, vol. 1, *Comprehensive Tables* (United Nations publication, Sales No. E. 99. XIII. 9) に基づいて作成した。

1.2 平均寿命

この6月のニューヨークでの北京会議後＋5会議に向けて『世界の女性－2000年』が3冊目として出版されました。今、日本で翻訳中であり来年の始めに出来上がると思われます。資料2は、そこから抜粋したもので、女性と男性の平均寿命を示したものです。1995-2000年には今年も入っており推定が含まれています。左側には地域別が書いてあります。寿命の性差は女性の方が4～6歳ほど長命であるということは国際的にも統計的事実として認められていることです。そこで日本を見ますと、男性78歳、女性83歳であり、世界のトップです。上から2番目のアフリカ南部は、1990-1995年は女性61歳、男性57歳、その5年後には女性が56歳、男性が52歳ということで寿命が縮まっています。平均寿命の計算には一定の手続きがありますが、大体若いうちに死んでしまうことがあれば寿命

が縮まっているということです。これは飢餓、貧困、民族紛争、戦争による殺し合い、エイズ感染の広がりなどで、改善するどころかひどくなっていることを示しています。ここでの男女差は4～5歳程度です。下に降りていくと東アジア、東南アジア、また南アジアがあります。そこでは、前の時期より寿命は2歳ずつ伸びていますが、1995-2000年に、女性62歳に対して男性61歳で、女性が1歳だけ長いことになっています。本来長命である女性が男性とほぼ同じと言うことは、女性がないがしろにされていること、栄養状態の悪さ、飢餓状態等で生か死かというとき男の子を優先する、生れた直後あるいは幼児期、そして成長していく過程で、絶えず男児優先という慣習、その他があり、人生の全過程で病気になるとしても男性ほど重視されないことの結果であろうかと思います。資料3は、女性と男性の寿命が近接している国を示したものです。

資料3

男性と女性の平均寿命はサハラ以南のアフリカの多くの国で50歳以下である

出生時余命、1995～2000年

国・地域	女性	男性	国・地域	女性	男性
アフリカ			マラウイ	40	39
アンゴラ	48	45	モザンビーク	47	44
ボツワナ	48	46	ルワンダ	42	39
ブルキナファソ	45	44	シエラレオネ	39	36
ブルンジ	44	41	ソマリア	49	45
中央アフリカ共和国	47	43	ウガンダ	40	39
チャド	49	46	アフリカ		
コートジボワール	47	46	タンザニア連合共和国	49	47
エチオピア	44	42	ザンビア	41	40
ガンビア	49	45	シンバブエ	41	40
ギニア	47	46	アジア		
ギニアビサウ	46	44	アフガニスタン	46	45
リベリア	49	46	東ティモール	48	47

出所：国連事務局統計部が、*Women's Indicators and Statistics Database (Wistat), Version 4*, CD-ROM (United Nations publication, Sales No. E. OO. XVII. 4) から、国連事務局人口部 *World Population Prospects: The 1998 Revision, vol. 1, Comprehensive Tables* (United Nations publication, Sales No. E. 99. XIII. 9) に基づいて作成した。

1.3 失われた女性

例えばこういう計算があります。1995～2000の南アジアですと男性が61歳なら女性は66歳まで生きるはずである。すると、人口ピラミッドとって良いでしょうか。年齢別の男女の人口、女性は66歳まで生きるはずだと言う人口数を仮想的に描いてみる。これと現実の数字との差は、病院へいけない、措置が適切に行われぬ、その他社会的手当が無い等社会から見放されて生命を失った

女性になるはずだという計算です。世界的に何百万かの女性がこの過程で失われていると言うこの計算は、「失われた女性」の算定といわれます。これはアマティア・センという人の計算です。彼は3年前、ノーベル経済学賞を貰いました。インド出身で、ハーバード大学を出て、現在イギリスにいます。彼は開発経済学で貧困をどう捉えるかの点でかなり大きな革新をもたらしました。アマティア・センはインドその他でこのような計算をしましてそれが彼の書物に出てきます。

資料4

就学率は開発途上の世界のほとんどで増加している

初等と中等教育を統合した粗就学率

地 域	1980		1990		1994/1996	
	少女	少年	少女	少年	少女	少年
アフリカ						
北アフリカ	58	80	67	82	76	86
南部アフリカ	77	66	94	87	99	95
その他のサハラ以南のアフリカ	36	53	40	53	47	59
ラテンアメリカ・カリブ海地域						
カリブ海地域	83	82	82	82	93	87
中央アメリカ	72	73	80	78	80	81
南アメリカ	84	85	86	86	91	89
アジア						
東アジア	86	90	88	89	89	85
東南アジア	71	76	75	79	77	82
南アジア	35	58	54	70	64 ^a	77 ^a
中央アジア	99	109	94	99	88	89
西アジア	69	82	78	86	75	83
オセアニア	63	68	76	77	75	78
先進地域						
東ヨーロッパ	96	97	91	90	90	89
西ヨーロッパ	93	93	100	100	110	108
その他の先進地域	95	94	98	98	107	107

出所：国連事務局統計部が、*Women's Indicators and Statistics Database (Wistat), Version 4*, CD-ROM (United Nations publication, Sales No. E. OO. XVII. 4) から作成した。これは、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, *Statistical Yearbook* (Paris, 1998年までの様々な年) に基づいている。

a 平均は4か国だけに基づいている。

1.4 就学率

資料4は、男児優先、すなわち、就学率一初等・中等教育をあわせての就学率一を表わしています。一番左に地域名がありますが、その下の方を見て下さい。Developed regions、つまり先進地域では、例えば1990年の西ヨーロッパの就学率は100%です。右側の数値はその後の変化を%で示したものです。先進地域は90%台ですが、開発途上国を見ると低いことが分かります。中でも常に問題になるのですが、サハラ以南アフリカ、南アジアです。女性の就学率が高い地域も一部ありますが、大体の動向としては女性の方が教育を受ける機会が低く、貧困地域ではその差が大きいです。これは女性の非識字率の高さにつながります。後に触れることにします。

1.5 ジェンダー問題を人権問題として把握すること

命を失うということを含めての女性の差別、それから様々な生活の場面、家庭で、職場で、学校で、地域社会で、差別が全世界にある。これを解決しなければならないということで国際的な動きが出てきています。子どもの問題、高齢者の問題、マイノリティの問題とともに女性の問題も人権の問題であると把握する動きが、ウィーン会議（1993年）以降強まってきた。私は1カ月ほど前に、国際的な統計の会議（IAOS2000）に参加しましたが、これがかつてなかったような興味深い会議でした。ヨーロッパと国際機関は人権をベースに社会問題を考えます。ジェンダー問題も女性の人権を損なうものであると言う捉え方に包括していく動きになっていることを改めて認識しました。以上がジェンダー問題についてです。

2. 統計データ・数値の特徴

次に統計の問題に入ります。『女性と男性の統計学』（テキスト1）は第3章でジェンダー統計について説明しています。ここには、

第1に、統計が必要な理由として、「意識を高め、政策立案者を説得し、変化を促進するために」、「政策と措置に偏りのない基礎を与えるため」、「政策と措置を監視し、評価するため」をあげ、統計について、統計は数字である、数量情報であり、総計の形で示される、こと、第2に、「女性についての統計」から「ジェンダー統計」への前進があることなど、大切な点の説明があります。しかし、私は、統計が政策や措置に偏りの無い基礎を与える等のことが、何故可能なのかについての突っ込みが弱いと思います。この点の補足として、統計データ・資料の特徴について述べることにします。

2.1 問題・課題が現実であり、それが数量的側面を持っていることが出発点になる

なによりも、男女差別がある、マイノリティ差別がある、貧困があるといった問題が現実にあるということから出発しなければ、社会・経済に関する統計についての論議は空振りになります。そういう厳しい問題が世界規模、あるいは国内規模である。この原因を把握し、的確な解決策を出す。そして解決策の実施度合い、問題解決の進捗度、政策の有効性をモニターするということが必要であるということです。この点は医学での問題への対応と類比できるでしょう。これは経済学のみならず、教育の場面でも栄養学の場面でも全部同じだと思いますが、要するに現実に解決しなければならない問題—非常に困った問題だけでなく、現状はほどほどに良いが常に現状を改善するという課題もある—があることが出発点になる。健康診断、予防とか病気とか障害にも度合いがある。血圧の変化が現実にあるので、それを素直に数量として把握するために、診察・測定して、これは何の病気かを把握する。これを的確に判断して、そこに向けて手術をする、薬剤を投与する、注射

をする、安静にしてみようといった方策を実施して、病気を解決していくことになる。これは、経済・社会問題と—これも社会の病気ですので—同じであるということです。貧困とか男女差別が現実であり、それが数量的側面を持っていることの承認、この問題に立ち向かうという構えが冒頭にあることが重要です。

2.2 統計は具体的数字である

統計は抽象的ではない具体的数値です。数字の中の抽象的数字 $1+1=2$ というのとは違います。具体的な数字であるということは、上にふれたように現実の場面の中に数量的場面があるということです。統計は、これを反映した数字であるから、何についての、どこでの（場所）、何時の（時）が具体的に示された数字です。時や場所が不明の数字は、統計として意味を持ちません。

2.3 総量・総計数である

ここで社会調査などとの違いになりますが、今私が念頭に置いている統計は、東京都レベルとか関東ブロックとか日本全体とか世界規模での数量はどうなっているかです。「統計数は個体についての数字ではなく、個体を集めた集団の数量的側面についての数字である」。統計は総数・総量の認識手段です。これによって、例外的事例に振り回されることなく、大きな中で大勢・基本動向・基本構造の把握に貢献するのです。隣やその隣の世帯の子ども数や性別という具体的ケースがあります。そのケースが典型的、代表的な場合には、ケースを絞り込んでヒヤリングその他をふくめて攻めていくのも片方では必要です。しかし、そのケースが代表的でないのであれば、そこから一般化した認識や結論はもたらされず、科学的作業ではなくなります。

この点を率直にお話すると、おそらく社会学系の方達は、一国レベルの政府統計は大雑把であまいと考えられていると思います。統計の側から見ると、その社会調査やケー

ス・スタディの場合にも、そのケースがかならずしも全体を代表していなくても、これからだんだんそのケースが増えていくという先取り事例、あるいは先進的事例であったり、全体の中でも平均的なケースであるとかいうしっかりした位置付けがあるなら良くわかる。しかし、その位置付けが不明のまま個別事例や少数事例を詳細に調べても、そこからのファインディングを一般化できるのかが不明です。各自勝手にケース・スタディや実態調査をやる。するとそれぞれから正反対の理論、場合によっては自分に都合の良い整理がもたらされます。これではトータルな、全体的な把握にはならない。そこで、やはり総体の中で位置付ける必要があります。このためには、統計が不可欠でしょう。ここに、統計の強さ、貢献できる点がある、と言うことを強調しておきたいと思います。統計による全体的・総体的把握と代表的事例の詳細調査が補い合う必要がある。

2.4 統計表は数量的認識と同時に質的認識をも与える総合的情報である

調査を企画する側・統計生産者は、調査に先立って、最終的に作り上げる統計表の形式—表頭、表側の項目を、かなりの場合に描いています。問題はこうだから、こういう項目で最終的な表を作れば色々な点が見えてくると考えている。従って、その人達は、その表の空欄（セル）の中の数量を把握することが目的で調査に乗り出すのであり、まさに統計生産（調査）は、数値の獲得が目的です。しかし、統計利用者の大部分は、自らが調査を企画し、統計を生産する立場には居ない。それら利用者にとっては、自分がよく把握してはいない分野の統計表を与えられた場合、その統計表は、数字とともに、表頭、表側の区分は質的な情報を提供していることになります。しかも、抽象的ではない具体的質です。すなわち、統計表は、質的側面（区分）とともに、表の中の数量的情報を与える。この点

で統計表は、質と量の両面についての総合的で、具体的な情報です。

2.5 グラフ化による直感的な理解

統計をグラフ化すると、視角的にアピールするという強さもあります。

2.6 統計加工の深まりは分析の深まりでなければならない

それから統計数値には、調査結果の数の他、数理的手法を含む各種の統計処理方法を適用して加工されたものがある。指標、総合化して、割合、指数、さらに得点を持ち込むといったやり方が様々にあります。その加工の度合いが浅かったり深かったりします。加工される調査の結果がさらに%だとか指数だとかに加工され、また相関係数が出されたりするわけですが、その統計数値が私が冒頭にふれた現実の問題の把握あるいは真の原因等の追求になっており、それによって政策、解決策作りにつながっているかが絶えず問われていかなければなりません。しばしば、統計数理的手法を自分はこなしていることを誇示するだけで、現実分析に奉仕しないペーパーが目につきます。統計分析のアカデミックな世界に見られる妙な現象です。

2.7 統計に対する両極の誤ったとらえ方—過信と不信

統計データは、対象の複雑性と、調査過程での各種の困難によって、現実を正しく伝えていない場合があります。限界や「一面性」を持ちます。しかし、数学においては、 $1+1=2$ ということによって答えは1つしかないことが、客観的であると解釈される。数学と言うのは科学の中で、一番優れた客観的な学問だと受けとめる風潮が学問分野にありまして、その数学的手法を使うのなら、より科学的に近くなる、数字が出されているのならばこれはきっと正しいのだと言う風に捉えてしまう傾向があります。この見方が世間一般をも支配しています。数学自体の発展は歓迎されるべきですが、その手法を現実無理にあてはめて、

統計として捉え、さらに加工して、種々の政策につなげる場合には、多くの一面性や歪みが持ち込まれます。特に社会経済についての統計は相当疑ってかかる必要があるにも関わらず、数字が出ると信じてしまう。国民は数字が出てくれればいかにも尤ももだと考えてしまうのです。これには学校教育での統計教育が、統計を数学の分野にとらえて計算方法だけを学習し、社会や経済の現実を伝える実際の統計への理解や読みとは無縁のこととして行われている点が影響しています。統計（数字）信仰、数理的手法の信仰、数字宗・数学宗ともいうべきものでしょう。

他方で統計は信用できないとして、頭から統計を相手にしないという考え方もあるかと思えます。しかし、先ほど言いましたように、統計だけが現実の数量的側面の反映物（写真）として、基本的な総体、全体的な動きを数量的に分析・把握する手段です。これによって始めて、世界の具体的認識が可能になるのであって、これをいろんな歪みがあるからということで否定してしまうのは、現実の認識や現実の改善を放棄することになる。統計ニヒリズムといわれるものです。

そこで正しい方向は、いくらか漠然とした言い方ですが、統計を充分吟味し、批判しながらなおかつ使っていくことになります。発表された統計はまず疑ってかかり、いろいろ吟味してみる。統計は批判しながら使っていく（「批判的利用」）という方向だと考えております。

2.8 統計による現状、原因・背景、結果の把握

テキスト1は、第2章で、ジェンダー問題に関わって、性別職業分離と女性に高い非識字率をとりあげ、第3章で、この点を統計・統計指標として具体化しています。これを非識字率に関して資料5にそれぞれ示しました。

性別に不平等な非識字率というジェンダ

一問題（関心事）があり、その基礎になる原因、そして結果とが示されています。私の話の冒頭にあった社会経済、その他の分野の問題、解決を要する中期、長期の大問題、緊急の問題等について、調査に入る前あるいは統計で分析する前に、これまでの理論や経験に基づいて、この原因—問題—結果の図式を作ってみる。その上で、具体的に対応する統計・統計指標は何かを検討することになる。そこで、図の原因に関する所を見ると、家族における男児優先—男児を大切に、女児は無視する—がある。次に途上国の一定地域にある社会慣習宗教的なものがある。それが基礎にあるのですが、さしあたりは統計として押さえるためには、教育機会への不平等なアクセスと、すなわち初等教育への入学率、で捉えるべきということになる。農業が中心の途上国では、家族で農業をする場合に少女の労働を優先するとか、家の手伝いを優先して少女を学校に入れない、あるいは途中で退学させてしまうというケースがある。これらについて子どもたちの生活時間の中での農業労働や学習時間を調べるべきだとされている。

他方で、非識字率の高さがもたらす「低年齢での結婚」、「高い出生率」については、初婚時の平均年齢および合計特殊出生率という統計・統計指標でとらえるべきであると考ええる。

以上は、単に非識字率が高い低いというのではなく、それはなぜなのか、およびその結果、何がもたらされるのかを含めて統計で把握しようとすることによって、現状をより深く掘り下げることができるということです。

テキストにあるこの原因—現状—結果機構図式に関しては、私はこれだけでは不足であろうというように考えています。途上国の識字率の低さに関しては、ここの示されている原因の背後に大原因というか、大背景と言うのがあるだろう。すなわち、途上国社会の貧困問題、途上国の社会構造（一部の上流・

特権階級と貧困層の格差・独裁的支配）があり、先進国から ODA やボランティアが入っているいろいろな努力し、あるいは皆が献金してその国に渡しても一部特権の人々の懐に入ってしまう、い

つまでたっても、草の根、最下層まではいきわたらず、改善が遅々として進まないという問題があります。そしてさらに、背景には、国際組織、世界銀行や IMF が主導している途上国開発の政策の問題性がある。世界銀行や IMF は資金を投入する。その代り、その資金を返済するために途上国政府に削るところはしっかり削るべきだという指導をする。市場中心主義にたって、グローバリズムの中でどんどん競争させる市場を導入させ、効率に悪いところ、社会保障・福祉的分野は切り捨てるという政策があります。時代ごとに幾つかの変化があり、また 1990 年代の終わりには変化のきざしもありましたが、大きくくくると、IMF・世界銀行はほぼ一貫して、上に述べた政策を取って来ています。その競争の中で、まずは経済成長を大きくしてから、その成果があれば都市部から地方に成長が波及するとか、社会保障は、その後に強化しようとする考えです。こういった政策を 60 年代から長くにわたって取ってきた。これに対する反発が途上国から 70 年代から噴出するようになり、5 年前の北京女性会議や一連の国際会議で、世界銀行は一定の反省を表明している。しかし、根本的な考え方は変わっていないと思われます。こういった国際的な途上国政策や途上国の社会的階級・階層構造がさらに背景としてある点に迫る必要がある。このように背景まで原因構造を広げると、どういった統計・指標でこれを把握するのかという問題がさらに出てきますが、これら背景を無視しては、途上国の女性の状態の把握や改善策の提起をできないことも明らかだと思います。こういう点では、テキストの原因構造指摘は、まだ甘いように思えます。

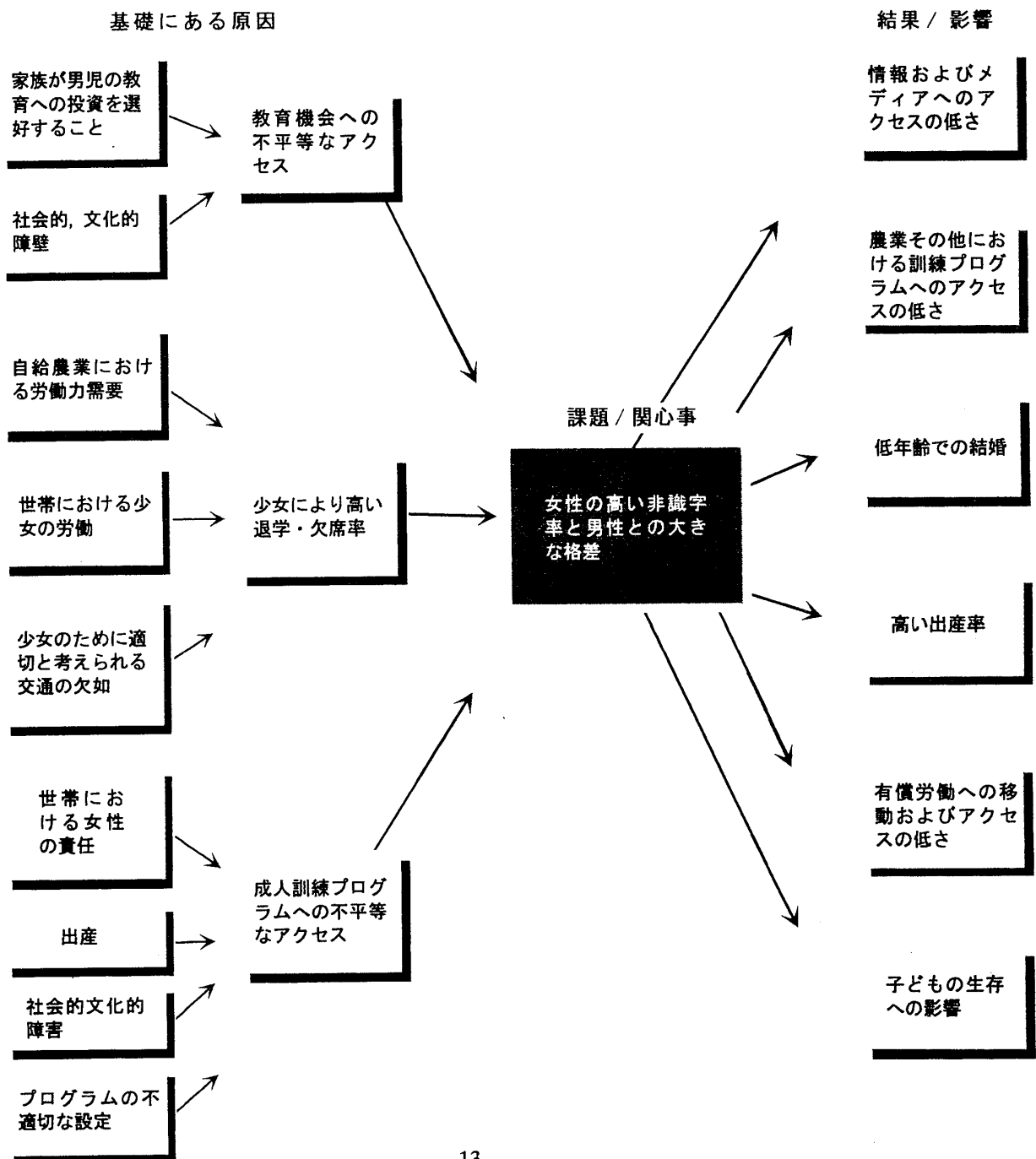
国際統計の編集も先進国主導の立場にある国際機関によって行なわれているわけで、国際機関の姿勢とともに、それら国際統計に

についても批判的な眼を注ぎながら使用していく必要があると考えています。

資料 5

政策領域、課題と関心事

政策領域
教育



必要とされる統計と指標

政策領域

教育

第2章 39ページ参照

必要とされる統計の例は、課題とその基礎にある原因と結果について、一覧表にされる。

すべての統計は性別に提示されるべきである。

基礎にある原因

家族が息子の教育への投資
を優先すること

社会的、文化的障害

教育機会への不平等なアクセス

(a) 初等教育への入学率

自給農業労働への需
要

(a) 子どもが世帯内と自給農業で

働く時間／子どもが教育に費やす時間

世帯内での少女の労働

(a) 子どもが世帯内と自給農業で

働く時間／子どもが教育に費やす時間

少女に適切だと考えられ
る交通手段の不足

少女の高い退学率と欠席率

(a) 公立／私立学校での理由別退学率

(b) 公立／私立学校でのレベルと学年別欠
席率

(c) 公立／私立学校でのレベルと学年別留
年率

世帯内での女性の責任

(a) 行動の種類（育児、介護、食事の支度な
ど）別家事時間

(b) 生活維持のための世帯内の無償労働時間

子育て

(a) 合計特殊出生率

社会的、文化的障害

プログラムの不適切な策定

成人訓練プログラムへの不平等なアクセス

(a) 都市／農村におけるプログラムの種類別成
人訓練プログラムへの入学

（注1）統計と指標は、基礎にあるすべての原因と結果の分析に対して認定されるわけではないことに注意してもらいたい。専門家の判断、質的考察、人類学的事例研究あるいはその他の種類の情報の方が適切な場合もある。

結果 / 影響

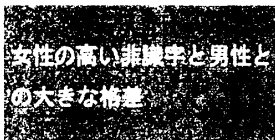
情報とメディアへのより低いアクセス

- (a) 新聞を読む時間/ラジオを聞く時間/テレビを見る時間
- (b) 地域活動に参加している時間

農業の研修プログラムへのより低いアクセス

- (a) 農業研修プログラムへの参加
- (b) 農業普及員
- (c) 普及員が訪れた土地所有者

課題 / 関心事



都市/農村地域での年齢階
級別非識字率

低年齢での婚姻

- (a) 教育レベル別都市/農村での初婚時の平均年齢

より高い出生率

- (a) 教育レベル別都市/農村での合計特殊出生率
- (b) 教育レベル別都市/農村での初産の平均年齢

移動が少なく有償労働へのより低いアクセス

- (a) 従業上の地位と教育レベル別就業人口
- (b) 職業グループと教育レベル別就業人口

子どもが生き延びることへの影響

- (a) 母親の教育レベル/父親の教育レベル別乳児死亡率
- (b) 母親の教育レベル/父親の教育レベル別幼児死亡率

出所:伊藤陽一『女性と男性の統計論—変革の道具
としてのジェンダー統計—』梓出版社、
p.39,p.52-53(1998)

11. ジェンダー統計とその経過および今後の課題

1. ジェンダー統計

1.1 ジェンダー問題を取り上げ、性別表示を持つ統計

次にジェンダー統計に入ります。統計があるとなかろうとジェンダー問題—男女差別は世界的に見てもひどい。どうひどいのか、どこに問題があるのか、これをどう解決していくか、どういう目標で政策を作るのか、政策は上手く進んでいるのかが問題になります。そこで、統計が必要になる。ジェンダー統計論・運動は、この点に貢献するものでなければならぬわけですが、これまでのジェンダー統計論議や運動は、この点をおさえて進んできています。私もこれには賛成でして、その作業を日本で進め、また国際的にも連携しようということ、10 数年取り組んできました。

地球上のあらゆる地域に住んでいる人々の全生活、年齢、性、人種、民族を問わず、その人達の全生活におけるジェンダー差別を統計でくみ上げていくことに貢献するものである。したがって、ジェンダー統計とは、ジェンダー問題に焦点をあてて、性別区分を持つ統計、と言ってよいでしょう。性別区分のある統計表を用意さえすれば良い、というのは、問題の矮小化です。各社会にそくして、共通な、また特有なジェンダー問題を見据えるものでなければなりません。そこで、必要な統計を想定し、獲得する。そこに空白がある場合には、統計を作るように政府に働きかけ、こういう統計を作って欲しいという要求を出し、あるいは共に考えていく。国連に対しても日本から大きい声で言っても良いわけです。一番良いのは皆さんの力を借りて国連機関に接触して、具体的改革案について論議を詰める形です。統計以外の分野では、NGO や草の根運動が、国連の様々な会議に、かなり肉迫して意見を物申す形をとるようになって

ています。

ジェンダー問題を取りあげて、これまでの統計で男女別区分が行なわれていないところを明確にする、ジェンダー問題に関わる調査はあるが、調査票の項目に性別区分が無い場合には性別区分をおく。発表される統計表にも性別区分をしっかりと置く必要があります。

1.2 User-friendliness

それで次に user-friendly とは統計利用者に友好的な形ということで、利用者がその統計になじみ易い形で提供してもらう。統計利用者は、大学等で専門的に統計に関わっている人だけでなく、一般の男女もふくまれる。したがって統計を発表する生産者側も、user-friendly であるべきことは、特にジェンダー統計運動の中では、早くから強く出てきています。私は遥かに昔から、政府統計等は user-friendly であるべきと考え、論じてきた（国民本位とか、統計の民主化という表現を使いました）者ですので、このジェンダー統計を国際的にリードしている人たちが user-friendly を強調している点には大賛成なのです。

これから回覧するこの資料は、バングラディッシュ、フィリピン、ネパールのものです。国連は世界の5つの地域に地域経済（・社会）委員会を持っています。その中の1つ、アジア・太平洋地域の国連の委員会がアジア・太平洋経済社会委員会（エスキャップ＝ESCAP : Economic and Social Commission for Asia and Pacific）です。本部はバンコックにあり、国連ビルがあります。この中の統計部がアジアの各国のジェンダー統計集を作成しています。こういう出版物になっているということで、回覧します。

ここで皆さんにお目にかけたいのは、UNIFEM が関与したインドネシアの小冊子です。インドネシアは識字率が低い。そこで、多くの点を図に表して、視覚的に分かるように作られているわけです。こういった分かり

易いものを作ることこそがジェンダー統計のねらいであり、かつ内容も明確に表示すべきなのです。それからこれはフィンランドのものですが、ポケットに入る小さいサイズのもので、皆がこういうものをポケットに入れて時々見る、という形にもっていかなければならないと考えているわけです。これらがジェンダー統計における user-friendliness の現われです。

1.3 メインストリーミング（主流化、主流に組み込む）

ジェンダー統計の発展の目標は政府統計の中心にジェンダー視角が組み込まれる、すなわち、特定の分野においてだけ論じられるゲッター化（特定のキャンプに押し込む）から、主流化（メインストリーミング）された状態です。国連の人権の場合その他でも良く用いられるタームです。メインストリーミングを目指して、脱出しようとする状態というのは、具体的には、ジェンダー統計を一国で進める際に、ジェンダー統計セクションというのを作って（実は残念ながら日本には未だそういったセクションすら無いのですが）、そこにまかせてしまう、そこに押し込んでしまう状態（ゲッター化）を言います。これでは、ジェンダー統計はその担当部門がやっているから俺達とは関係ないよ、と言う風に政府の統計機関で考えてしまうことになりかねない。部分、局所的なところに全ての問題をもちこんでしまう。日本のこれまでの動きだと労働省に以前婦人少年局というのがあって、婦人局になり、現在女性局になりましたが、ここが女性労働に関する統計を作ってきました。女性局がやっているから自分たちは関係なくて良いと考えてしまうのです。

ゲッター化ではなくメインストリーミングとはどういうことかということ、統計生産に関わる全機関の統計家がジェンダー・センシティブ（ジェンダーに敏感）になって、全ての統計作りをジェンダー・センシティブに進

めて行くという形です。これとともに、ジェンダー・センシティブやジェンダー統計視角は極めて常識のことになり、あえてジェンダー統計とうるさく言わなくても良いことになる。これがジェンダー統計運動の最終的な到達点であり、ジェンダー統計運動も発展的に解消することになる。しかし、私は、これが実現するのは、お叱りを受けるかもしれませんが、21世紀のだいぶ先なのだろうと悠長に考えています。日本では21世紀の半ばくらいでしょうか。それほど日本社会における性の格差・差別は根強く、社会制度・政府機構もそれに染まっているように思われます。

こういった理想への過渡の過程では、やはりジェンダー統計に総責任をもつ単位が設定されて、各省庁の統計作りがジェンダー・センシティブにならなければだめですよ、どれだけ進みましたか、を監視する機関が必要だと思われま

す。その過程には、意識的な政策や監視が必要でしょう。政府統計の分野でも女性の上級職員を積極的に育成するし、そういった責任機関を明確に作る必要があります。

日本の政府統計に関しては、統計が豊富で、かなり性別集計表が用意されているので、日本のジェンダー統計は充実していると言うのが、政府統計家の認識なのではないか、というのが私の感触です。政府統計に密接に関わる統計研究者もそういった認識にあるのではないかと思います。しかし、私はかなり先進国なりにジェンダー統計を充実させるという点では多くの問題があると思っております。日本のジェンダー統計の充実度を全体的に見る機関はない。それを担うべき統計機関の幹部職員に女性はほとんどいない。そこで、例えば、統計分野での男女平等がどれだけ進んだかという1つの有力な指標として、総務省統計局などの統計上級職員の中での女性の割合を見ていったら良いのではないかと、というのが私の意見です。

2. ジェンダー統計論・運動の経過と今後の課題

2.1 ジェンダー統計理論・運動の経過

この2冊（テキスト1とテキスト2）にジェンダー統計の発展経過については大体書かれていますと思いますが、橋本先生からの質問の中に、出発点は何時かと言う点がありました。私は、これは1975年、あるいは第2次世界大戦後に急に出てきたものとは必ずしも考えておりません。男女平等をめざす200年以上にわたる様々な動きがあり、統計の生産や利用が活発になるとともに、男女不平等を統計で示す活動も19世紀に一定程度展開しています。日本の現在のフェミニズムでの論議には、第1波、第2波といった捉え方がありますが、私には、この捉え方はかなり狭いもののように思えます。男女平等をめざす運動にも長い歴史があり、現在の獲得物もその長い歴史の中で次第に累積されてきたものだと見ています。

フランス革命時の人権宣言に言う人権は、男性の人権に過ぎないとして当時、果敢に異議を唱えた女性がいました。1800年代に入って、産業労働者についての調査が行われるようになり、19世紀の後半には、政府統計が作られるようになりました。イギリスの産業革命時に女性や子どもを1日16時間も労働させるのはひどいということで、数字で捉える動きがありました。私は、現実にはそういう問題があつて、それをしっかり把握しようとなれば男女別データを作らざるを得ない。統計数字による指標を作らなければならないし、そういった動きはもう150年ぐらい前にあった。日本でいうと女工哀史などです。統計は少ないのですが。

それで第2次世界大戦は、テキストにもありますが、まずは男女平等が進んでいる北欧諸国、20世紀に第2次大戦以前に女性が参政権を得た国、また第2次世界大戦後得た国のそれぞれで女性の地位の向上が見られた。

そして1つの大きな要因は、アメリカの市民権運動ですね。実質的な黒人差別に反対する運動が1950年代から1960年代にかけて盛り上がった。マティン・ルーサーキング、J.F.ケネディがこれにからみました。ここで、白人、黒人、アジア系を平等化しようという動きがあり、それに加わった女性達が、これに連動して男女平等も追求するようになった。私は、これらの動きの詳細をフォローしているわけではないので、ここでとどめておきます。

そうした動向の中で、第1回世界女性会議が1975年にメキシコで開かれ、国際女性の10年間が設けられた。このあと、4回、2000年の北京+5が第5回とっていい一連の会議がありました。1990年代には、人権会議で女性の人権が語られ、人口・開発会議ではリプロダクティブヘルス・ライツがとりあげられました。そこでの成果が北京女性会議に盛り込まれました。この2000年時点では、ほとんど（いくつかの国—ラオスとかカンボジアなどでは未だですが）の途上国でもこういったジェンダー統計集を作成するところまできています。90年代に入って、多くの国や世界の地域で、国連諸機関や北欧の国の開発援助等によって、特にF.ペルーチ（1カ月弱前にスイスの国際会議で会ってきました）やB.ヘッドマンとかの専門家がアジア、アフリカ、ロシア等を駆け巡ってジェンダー統計書づくりを支援してきたことがあります。ともかくも、ジェンダー統計書・冊子を作り上げるというところまで来たと思います。しかし統計の質の問題は大きく残っていると思われます。統計の真実性をしっかり考えなければならない。先ほどふれましたが、途上国では、統計は、原因であるとか背景であるとか、統計でフォローするまでには行っていないと言えるでしょう。途上国では、統計を作る金があるなら、餓死する人たちに金を回せよというのが率直なところであり、また、一部の特

権階級の人々が懐に金を納めてしまうこともあります。それらの背景の中で、ともかくもジェンダー統計書を作るようになったということです。これは途上国のことです。

日本では、最近の世界的な動きの前に労働省婦人少年局が統計を作り、個人に関わる統計は、一定程度性別をとりあげていました。しかし、世界女性会議などの一連の動きとともにジェンダー統計運動が高まる中で、特に先進国の中で、性的役割分担や性的職業分離の著しい日本においては、統計がジェンダー統計からの要請に十分に応えているかが問題となってきたわけです。

私のジェンダー統計への取り組みは、1987年の小論からはじまります。これは日産の家族手当に関して女性の手当て希望者に、家族手当というのは男性につけるべき性質で女性はダメだということで、日産の女性労働者が裁判に訴えたものでした。原告側証人から、合衆国に滞在していた私に、合衆国で世帯主はどう扱われているかを調べてもらいたいという電話が入ったのがキッカケです。調べてみると、アメリカでは1980年の国勢調査から世帯主(head of house)という言葉を使わない形になっていました。途上国では世帯主概念は有効ではありますが、先進国で使いつけるべきかは問題でした。また世帯主に関わって、日本の統計では世帯主＝男性というステレオタイプの上に、世帯主の収入と妻の収入といった区分が家計統計で長く採られていました。世帯主である妻はどうしたら良いのかという問題が生じます。この点は、家政学のグループの指摘があった後で、統計局の方でも改訂を致しました。このように。日本みたいな複雑な社会で、よりきめこまやかに男女差別を追求する統計にはやはり不足があるという風に思っています。

2.2 今後の課題

第1に、ジェンダー統計視角から見ての不足点は、日本の政府統計にはまだまだある。

先にもふれましたが、日本でのジェンダー統計は、個人別について性別が整っているからこれで良いという認識が政府統計機関そして女性関係機関にも濃厚にあるのではないかと問題があります。北京綱領で、統計に関して非常に詳細な呼びかけがありました。しかし、私の観測では、日本では女性に対する暴力と無償労働の評価の問題に限られてしまっているように見えます。そして、下手すると、女性に対する暴力は一応調査しました、無償労働の評価も行なってみました、無償労働の貨幣評価額は思ったほど大きくはありませんでした、以上で終わり。ということになってしまわないかという危惧を抱いています。何の為に統計作成をするのか。無償労働の評価をみて、その上で男女平等の政策に連携するのでなければ、ジェンダー統計の要請には応えたことにならないと思います。

第2は、このことと関連して、既にふれましたがジェンダー統計の責任機関の欠如です。政府全機関がジェンダー問題を意識する、そして、全統計機関・統計部署がジェンダー統計を意識することになること(メインストリーミング)が目標ですが、過渡期には、これを推し進める責任機関・単位が必要です。日本の場合には、男女共同参画室が「意思決定」を中心に統計を生産している。労働省女性局が「働く女性」の統計を生産している。しかし、日本の女性と男性の統計全体に誰が責任を持つのかは、はっきりしていません。

この制度的問題は、政府の統計分野での女性の上級スタッフの登用が弱いという問題につながります。私は、関連部署に女性が出れば、常に良いと言う風には必ずしも考えません。女性エリートの中には、長時間労働と日本の男性支配社会と折り合ってしまう、ジェンダー平等の問題には冷たいというケースもあります。他方で男性の中にジェンダー・センシティブな数を拡大する。従って、女性が出れば良いと言う問題ではないのですが、

女性がほとんどいないというのはひどすぎる、
と思っております、女性幹部の登用と、ジェンダー問題を理解している男性を増やすことが必要であると考えます。

第3に、統計の生産者とその体制だけを責めるのではなく、統計利用者側でもきめ細かなジェンダー分析をやり、政府統計をギリギリここまで使ったけれど、ここは不足しているのを改善を求めるといふ形であるべきという点があります。しかし男女平等を意識した統計分析は日本では全体としてはまだ弱いし、ギリギリ迄の利用もまだ弱い。これは、われわれ研究者の問題でもあります。政府統計家と話してみると、政府統計の実情をふまえて、ギリギリの利用をした上で改善策を具体的に示してくれると動き易いという話ができます。これは統計利用者と統計生産者の対話を拡大する必要を意味すると思います。既に触れましたが、この対話をジェンダー統計運動は非常に重視しています。

第4に、国際的には、INSTRAW がジェンダー統計の責任機関の1つとしてあります。この機関は、1990年代には、開店休業状態であったと観測しています。この機関その他が国際的ジェンダー統計の理論と運動を推進していかなければならない。ジェンダー統計運動は、非常な広がりを見せましたが、恒常的にそれらの広がりを集約し、また広報して、運動を促進するセンター的な単位がない状況にあると見ています。幸いに ICT (Information and Communication Technology) の発展・広がりには目を見張るものがあります。意欲ある場での関連データベースの構築と国際的なネットワークの形成が急がれるべきであり、日本からも発信していかなければならないと思います。

3. ジェンダー統計指標—合成指数作成をめぐる問題—UNDP の GEM を中心に

3.1 豊かさ指標

少々間をいただきましたので、補足的に、ジェンダー統計資料を加工・分析していく際に重要な、合成指数作成（幾つかの異質な構成部分を合成して指数にする）において、私が賛成できないケースをお話させていただきます。

1つの身近な例は、経済企画庁が作成していた都道府県別の「豊かさ指標」でした。埼玉県や千葉県は全国ではワーストで、それで埼玉県が怒ったりしました。埼玉県政を批判的に見ている人は、あれでいいよと言ったりしますが、私は、この指標は、企画庁が多額の資金を使って、都道府県に勝手にランキングをつけて富山とか山梨がトップとしたりする非常に恣意的な指標だと考えていました。指標の構成要素を選択する際の手続きの是非、総合化＝ランキングづけの是非という総合指数作成にあたっての根本問題が、いいかげんであったと見ています。大雑把な言い方なので、反論は予想できますが、ワーストに近い県が人口をひきつけて（人口移入）によって増大し、豊かさでトップの諸県が過疎に悩むのは、何故かという問題に答えることができないシロモノでした。ランキングをつけたがるのは、私には、偏差値主義と思えます。しかも、埼玉県のおかれている地理的その他の環境からして、県が努力してもできないことがあったりする。そういうことを無視して、勝手にランキングをつけるのもまずい。

人が豊かに生活するために居住条件、働き口等々の最低レベルを、ひとまずはひととおり突破していれば、合格ラインだと見てよいのではないか。その上で、その先のより望ましい線を突破することをめざす。全部について突破すれば更に良い、という風に考えるべきでないのか。順位をつけずに、Aグループ、Bグループでも良い。ここまで言うと、総合得点方式＝偏差値的な考え方に近づいてくるのですが、どこか悪くてもどこかが突出していれば平均して良い点数だ、上下水道がひど

いことになっていても、雇用機会とかが良いためにかなりの高い点数になることがある。

必要なことは、上下水道の整備、雇用機会の確保、そのおのおのが最低線なり理想線に到達しているかどうかであり、到達していない場合には、政策努力で到達するようにすれば良い。県レベルで実現可能なら自力で着手するし、国のバックアップが必要なら、それを求める。必要な1つ1つについて前進していくことが大切なのであって、平均点的に総合化するのは、かえって、政策との結びつきをあいまいにしてしまうものだ、というのが統計専門の私の意見でした。

3.2 GEM

第2の例として、ジェンダー統計とのかかわりで UNDP の GEM(ジェンダー・エンパワーメント尺度)、人間開発指数をとりあげます。これら統計指標は国際的にも国内的にも、実にひんぱんに引用されています。引用する人々は、これらの統計指標がその作り方からみて信用のおけるものか、あるいは効能書きにうたわれている内容のものになりえているか、について理解しているのかと問えば、国際機関が発表しており、引用もされているからまあ良いのだろうと無批判的に受けとめてしまっているのではないかというのが私の見方です。この指標に対しては非常に批判的なのです。

これら指数の作成の詳細には立ち入らずに、私のいいたいところを概括的にお話します。日本の「国会議員の性別比率」－これは衆議院を指しています－では、世界の130位くらいでした。性別賃金格差は途上国を含めた順位でも世界で最低のレベルです。そして垂直的職務分離－よろしいでしょうか。特定職業に女性ないし男性が集中する・隔離されるというのが水平的職務分離で、垂直的職務分離は、意思決定のトップ、社長、役員、それから部長、課長といった地位的な面で集中する・隔離される、ことを意味します－

ついて見れば、日本では、女性の起業－自分達で会社を作ろうという動きもわずかながら出てきていますが、企業のトップは圧倒的に男性支配です。これは国際的に見て、先進国、そして途上国の一部をふくめて見ても相当にひどいと思われます。性別役割分担に支えられた会社人間＝男性を大量生産してきたこれ迄の歴史の産物です。

しかし、UNDP の GEM は構成要素に所得の高さを入れて、所得の男女差で割引して、平均してしまっています。この所得を導入しているために日本の点数は大きく上がってしまう仕掛けになっています。人間開発指数ではトップに近く、GEM では30位近くに落ちている。男女共同参画白書＝男女平等白書等では、人間開発指数では日本はトップなのに GEM によると日本は30位に下がってしまうのが、日本の男女差別がひどいことを示しているという論調で、GEM を使っています。しかし、ジェンダー平等にだけ絞っての私の直感だけで言うなら、日本は100位以下であると思われます。もちろん先進国、開発途上国を含めてです。私の直感・感触があたっていれば、GEM は、日本は30位程度であるといった甘い位置を与えてミスリードをしていることになる。しかも、国際的な研究や報告の中には、内容の怪しいこれら GEM や UNDP の人間開発指数などとの差をあれこれ、いじりまわすケースが少なからず目につきます。かなり空しいことに時間を割いてしまっているというのが私の見方であり、UNDP の諸指標がこういった事態をもたらしていると思います。

UNDP の人間開発報告室長はサキコ・フクダ・パーという方で、日本にも時々来ていますし、世界中に出かけています。私も3度ほどお目にかかっており、UNDP 指標に対しては、私は批判的であるとの意見を伝えたことがあります。この人間開発報告書がかなり意欲的な点を私は評価しています。報告書は

優れているのに、これら指標が実態に照らして、また統計学の指数理論からみて、かなりおかしいのは、残念なことであるというのが私の考えです。

以上、豊かさ指標と UNDP の GEM を批判的に見ました。複合指数は一見判りやすいように見え、話題を呼ぶことがあります。、実は作成者の狙いもアピール性におかれていて、統計学的な客観性等を軽視しているのが実情と観察しています。ということで、国際機関が発表する統計についてもうのみにせず、常に批判的に受けとめる必要があると思います。

大学院講義性教育特論・特別講義

2000年10月16日

(テープ起こし：長 香織)